

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	秘書広報課担当課長 林 浩一	
経企-12	実施事業	都市提携事業	自治事務	主管課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	多文化共生社会	施策の方針	多文化共生社会の推進

1 事業の目的

対象	市民等
意図	行政と市民団体が、国内及び海外の姉妹都市(友好都市)と、芸術、文化、スポーツ、教育、経済等の分野で様々な交流や協力を行うため。
効果	行政レベル、市民レベルともに、国際理解や多文化共生社会への理解を進展させ、地域の国際化を進めることにより、世界に開かれたまちづくりを図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

・姉妹都市などの提携都市を親善訪問する市民団体や国際交流を行う市民団体に対して奨励金を交付し、教育・文化交流等の促進を図り、市民による都市交流を推進した。
・ニース市姉妹都市提携50周年記念事業及び義経・与一・弁慶・静合同サミットを開催し、都市交流を推進した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口 177,243人 世 帯 数 80,676世帯 事業の対象者数	176,869人 80,928世帯	人 口 176,466人 世 帯 数 81,150世帯 事業の対象者数		・各年3月31日 (住民基本台帳)
運営資源状況	決算値(千円)	255	当初予算(千円)	785	
	国県支出金		国県支出金		
	地方債		地方債		
	その他		その他		
	一般財源	255	一般財源	785	
	人員配置数	1.0	人員配置数	1.0	
事業経費運営	人件費(千円)	7,695	人件費(千円)	7,806	
	総事業費(千円)	7,950	総事業費(千円)	8,591	
	市民1人当りの経費(円)	45	市民1人当りの経費(円)	49	
	対象者1人当りの経費(円)		対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	今後とも市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	○-負担導入済 ○-2. 適正な受益者負担を導入している
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-協働実施済 ○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー パートナーシティ認定団体
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 平成28年度は記念事業や合同サミットを開催したため予算規模は増加していたが、交流事業の実施にかかる経費は、民間団体の負担を基本とし、本市は事務的経費について負担することとしているため、予算規模は例年どおり現状維持とする。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	ニース市姉妹都市提携50周年記念事業として、予定していた市民訪問団は大規模なテロのため中止としたが、市長がニース市を公式訪問することにより、姉妹としての友好を深めた。 義経・与一・弁慶・静合同サミットを開催することで、市民や行政がまちづくり・ひとづくりに活かしていくための気づきと新たな繋がりを得ることができた。 提携都市との交流を行っている民間団体の活動をサポートすることで、市民による都市交流を推進する。	

